

【国連開発計画（UNDP）】

MDGs達成「民間の役割期待」

カーグ・パートナーシップ局長に聞く

シグリッド・カーグ国連事務次長補・国連開発計画（UNDP）パートナーシップ局長が来日し、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けて「日本が厳しい財政状況にあるのは承知しているが、重要なパートナーとして引き続きリーダーシップを発揮してほしい」と述べるとともに、BOPビジネスなど民間セクターの役割に期待を表明した。

6月のMDGsフォローアップ閣僚級会合の事前協議で来日し、外務省や国際協力機構（JICA）、企業関係者と会談した。本誌と会見したカーグ国連事務次長補は、東日本大震災の復興財源確保のために政府開発援助（ODA）が削減されたことについて、「何を優先するかは難しい判断だと思うが、厳しい状況にあって、日本政府がアフリカの持続的成長に対する支援など、国際公約を守ることを表明したのを歓迎する。（多くの拠出金が削減される中で）UNDPへの拠出金を増やしてくれたことに感謝したい。アフガニスタンやイラクの復興、MDGs達成に向けたアフリカ開発、気候変動など問題は山積しており、日本は引き続き包括的な開発協力を進めてほしい」と述べた。

2015年のMDGs達成に向けた進捗状況について「分析を進めた結果、MDGsが達成できる見通しであることが分かった。しかし、目標達成に不可欠な財政的・技術的協調は、金融・経済危機の深刻な影響を受けている。（8つの目標の）どれが進んでいるかは国によって異なり、例えば中所得国は経済成長している一方で、女性や子供など社会的に弱い立場の人々が取り残されている。世界全体の貧困人口は減少していると言われるが、逆に貧困層に落ち込む人々もいる。また、教育



カーグUNDP局長

分野は比較的進んでいるものの、単に学校に通えるだけでなく、教育の質が問題だ。母子保健など現時点では厳しい分野もある」と説明した。

また、UNDPパートナーシップ局長の立場から「MDGs達成には、民間企業や市民社会などを含む幅広いグローバル・パートナーシップが欠かせない。貧困削減、保健、教育などの分野で、伝統的ドナーが撤退したりカバーし切れない部分があり、BOPビジネスをはじめ民間セクターが多大な貢献をしている。また、新興国の成長で新たな可能性が広がっており、JICAが仲介するマレーシアのアフリカ投資促進支援など興味深い事例が見られる」と指摘した。